



## すくすく保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  子育て家庭の負担軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○理想の子ども数より実際に持ちたい子ども数が少ない理由 ・子どもの育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典) 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」							
[事業目的]  子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。													
[事業内容]  (保育料軽減事業) 保育所・認定こども園に入所している年収約360万円未満世帯の第2子および全ての第3子以降・就学前児童の保育料を無料化する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 (第2子) 226,892千円(一般) (第3子以降) 190,350千円(一般) ④負担割合 県1/2 市町1/2  (副食材料費軽減事業) 保育所・認定こども園・幼稚園に入所している第3子以降・就学前児童の副食費を軽減する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 対象児童1人あたり上限月額4,500円 ③予算要求額 67,888千円 ④負担割合 県1/2 市町1/2													
[受益者] 0～2歳の第2子、第3子入所児童等						[想定される受益者数] 約7,000人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 (実績) 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に保育料を無料化してきたが、少子化対策のため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充している。また、幼児教育・保育の無償化(3～5歳)に合わせて令和元年6月補正の拡充で副食費補助事業を実施し、令和2年9月より年収360万円未満、令和4年9月より年収640万円未満世帯の第2子へと保育料の無償化を拡充している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子だくさんふくいプロジェクト (役割分担) <small>【子だくさんふくいプロジェクトの対象事業】</small> ①在宅育児応援手当 ②すくすく保育支援事業 ③一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業					
市町との連携状況	市町が実施主体である。(負担割合: 県1/2、市町1/2) また、全市町が実施。					他県の状況		○富山、京都 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) ○石川: 第2子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) <small>【類似した事業を行っている県】</small> ○茨城県ほか9都県 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限なし) (1県は第1子18歳未満) ※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。					

## すくすく保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/2																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	485,130				485,130													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移	399,205	298,758	307,780	429,079	485,130	令和4年9月から世帯年収約640万円未満世帯の第2子の保育料無償化を通年で実施することによる増。												
2月現計予算額の推移	459,725	323,810	320,120	459,753														
決算額の推移	447,048	288,311	301,454															
前年度までの主な増減理由	<p>平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。                      平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、当初において必要経費の減少を見込んだが、年度途中で算定した経費が見込みを上回ったため、増額補正を行った。                      令和元年度は、10月から開始する幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で、大幅な減額。                      令和2年度は、通年で幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で減額。                      令和3年度は、令和2年9月開始の世帯年収約360万円未満世帯の第2子の保育料無償化が通年になったため増額。                      令和4年度は、令和4年9月開始の世帯年収約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化の影響で増額。</p>																	
[成果指標等の推移]																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	合計特殊出生率 (目標)						(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。										
	実績	1.56	1.56	1.57														
活動指標	実施市町数 (目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	県内17市町が実施										
	実績	17	17	17														
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価									
令和2年9月から無償化の対象を第3子以降のみのところを年収約360万円未満世帯の第2子まで拡大し、新たに約170名の就学前児童の保育料について無償化することになった。無償化の対象拡大により保護者の費用負担の軽減を図ることができた。 成果目標である合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国7位(全国平均:1.30)と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られていると考えている。					令和4年9月からの世帯所得約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化を通年で実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

## 福井県ひとり親家庭自立支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]	関連する県の計画等		[ 第5次福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という2つの役割を一人で担うことになるため、生活の大きな変化に伴い心理的、経済的負担が大きく、困難な状況に陥る可能性がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (母子家庭の就業・収入状況) 正規職員 R4 : 53.4% (福井県女性平均 : 54.6%) 勤労収入 R4 : 200万円 (福井県女性平均 : 293万円)						
[事業目的] ひとり親家庭の親と子が社会的に自立した生活を送ることができ、子どもが将来にわたり、安心して健やかに育つことができることを目指し、ひとり親家庭支援の一層の推進を図るため、保育、労働、教育など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。												
[事業内容] ・福井県ひとり親自立支援計画推進会議の開催(年2回) ・第5次福井県ひとり親自立支援計画の印刷・配布												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人(ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	ひとり親家庭自立支援計画策定済:47都道府県					

## 福井県ひとり親家庭自立支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金					
補助率	—							□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	837				837								
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		185	185	185	185	837	R4に策定の第5次計画の印刷による増						
2月現計予算額の推移		185	185	185	185								
決算額の推移		185	185	185									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								算出が困難であるため成果指標は設けない				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
—				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 保育人材センター設置運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 家庭・社会環境の変化に伴い、未就学児童数は減少しているにも関わらず、特に低年齢児の保育ニーズ(入所児童)が増加している。このため、保育士は常に不足しており、人材の安定的な確保が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育士の離職件数(R3) 正規：278名 非正規：160名 保育士の処遇 全国より低い						
[事業目的] 保育士の専門性の向上および質の高い人材を安定的に確保するために、潜在保育士の就職支援、保育所・認定こども園等での潜在保育士活用支援を行う「保育人材センター」を設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。												
[事業内容] 保育士資格を有する保育士就職支援コーディネーター1名を県福祉人材センターに配置し、以下の事業を実施して潜在保育士等への支援を行う。 ①潜在保育士の掘り起こし ②離職の未然防止												
[受益者] 県内の潜在保育士数						[想定される受益者数] 約4,500人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各園の情報を集約して発信。 ・各市町内の各園が行う保育士確保を支援。					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施					

## 保育人材センター設置運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,841	3,420			3,421	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,954	7,097	7,016	6,923	6,841						
2月現計予算額の推移		4,954	7,097	7,016	6,923							
決算額の推移		4,518	6,078	5,773								
前年度までの 主な増減理由	必要経費の縮減による予算減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	待機児童数 (目標)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する			
	実績		0	0								
活動指標	再就職数 (目標)		(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	求職者と雇用者のニーズを調整し、就職・再就職に繋がった数			
	実績		38	39								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
待機児童0を維持、また、保育人材と雇用者のマッチング支援も39件と、目標を達成できた。				潜在保育士への情報発信を継続しながら、保育士不足が顕著な地区での保育人材と雇用者のマッチングを強化していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 保育士等トライアル就労応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 今後の保育士不足の解消には潜在保育士の職場復帰等を促すことが重要であるが、潜在保育士のほとんどが復職等に不安があり、まず非常勤を目指す、求人側としては正規職員(常勤職員)を望んでおり、求人側と求職側のニーズにズレが生じている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の潜在保育士 R4:約4,500人							
[事業目的] 保育ニーズ拡大に伴い発生する待機児童(潜在的待機児童含む)の解消のために、非正規雇用(短時間等)を希望する保育士等を新たに雇用し、保育人材確保を行う保育所等に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。													
[事業内容] 1日6時間未満で勤務する非正規雇用の保育士等の最初の2か月間の雇用に要する経費について補助 対象施設： 公私立の保育所、認定こども園、幼稚園および地域型保育事業所 対象職種： 新たに配置する保育士、保育教諭、幼稚園教諭 対象要件： 保育士等を新たに配置した月の保育士数(または0歳児から2歳児の受入れ児童数)が、前年同月の保育士数(または受入れ児童数)と比較して同数以上であること 実施主体： 市町 補助率： 10/10 補助基準額：1人当たり1,500円/時間													
[受益者] 県内の潜在保育士						[想定される受益者数] 約4,500人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各園の情報を集約して発信。</li> <li>・各市町内の各園が行う保育士確保を支援。</li> </ul>					他県の状況	石川県、富山県 未実施						



## 保育士等トライアル就労応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,088				11,088							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					19,404	11,088	各市町の実施見込数減による予算減額					
2月現計予算額の推移					6,451							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	各市町の実施見込数減による予算減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	待機児童数 (目標) 実績				(0) 0	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する			
活動指標	トライアル雇用者 (目標) 実績				(30) 20	(30)	(30)	(30)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
求職側の復職への不安を考慮し、補助的な立場であるトライアル雇用を促したことで成果指標としては達成した。新規事業であったため、周知不足が要因で活動指標は達成できなかった。				潜在保育士の現場復帰までの支援はますます重要となるため、潜在保育士への情報提供を行い、事業を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,316	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	下記(事業内容)のとおり												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 1 学びを伸ばす(人材力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県子ども・子育て支援計画 〕					
	政策	〔 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 〕											
[解決すべき問題・課題] 低年齢児の保育ニーズ(入所児童)の増加に伴い、保育士は常に不足しており、人材の安定的な確保が課題となっている。新たな保育士の確保が必要であるとともに、保育士の業務多忙化による離職の防止も保育人材の安定的な確保の課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育士の離職件数(R3) 正規：278名 非正規：160名							
[事業目的] 保育士等の業務負担を軽減し、離職を未然に防止するため、私立保育所、認定こども園において保育補助者や保育に関する周辺業務を担う保育支援者の雇上げ費用を支援する。													
[事業内容] 補助対象 私立の保育所および幼保連携型認定こども園 (※保育補助者配置事業については、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業が追加) (1) 保育補助者配置事業 業務内容 保育士が行う保育業務の補助(寝かしつけ、食事補助、遊び、散歩、読み聞かせ、おむつ交換、着替え等) 補助基準額 定員121人未満の施設 年額2,309千円又は年額3,079千円(保育士確保が困難な地域の場合) 定員121人以上の施設 年額4,618千円又は年額6,158千円(保育士確保が困難な地域の場合) 補助率 国3/4、県1/8、市町1/8 (2) 保育周辺業務支援事業 業務内容 保育に関する周辺業務(登園降園の駐車場整理、清掃、おもちゃの消毒、給食の配膳・後片付け等) 補助基準額 見守り活動なし 月額100千円 見守り活動あり 月額145千円 スポット支援員 月額45千円 補助率 国1/2、県1/4、市町1/4													
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/8もしくは1/4補助する					他県の状況		近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施					

## 保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	下記（事業内容）のとおり									5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	64,209	50,688			13,521	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	110,500	159,082	109,117	71,372	64,209	雇用にかかる経費の減						
2月現計予算額の推移	38,686	75,197	79,304	84,445								
決算額の推移	33,008	50,924	60,679									
前年度までの 主な増減理由	市町の実施計画の聞き取りによる件数及び過去の実績額との比較											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	実施施設率 (目標) 実績	(17%) 23.6%	(33%) 29.8%	(50%) 28.3%	(67%)	(70%)	(70%)	(100%)	保育補助者または保育支援員を配置する施設の割合 (対象施設：私立保育園及び幼保連携型認定こども園)			
活動指標	実施市町 (目標) 実績	(8) 8	(10) 10	(12) 10	(14)	(15)	(15)	(17)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
保育所等での新型コロナウイルス感染拡大の影響等により人材の確保が進まず、成果指標及び活動指標は目標は達成できなかった。				国の施策として保育周辺業務支援事業では、新たにスポット支援員の枠が拡充されたこともあり、職員の負担軽減のため、市町と連携し人材確保を推進していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題]  保育士の処遇改善						[問題・課題を表す客観的データ]  県内の保育士(女性)の平均賃金(月額) 218.0千円 県内の全産業(女性)の平均賃金(月額) 245.9千円						
[事業目的]  保育士の処遇改善の要件となる保育士等キャリアアップ研修の実施												
[事業内容]  事業内容 処遇改善加算Ⅱの要件となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。 研修コース 8分野16コース 研修内容 保育士等キャリアアップ研修ガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に基づき実施 研修時間 1分野15時間以上 受講者 保育所・認定こども園に勤務する保育士等(定員100名×16コース) 実施主体 県(福井県社会福祉協議会、一部、福井県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)												
[受益者] 処遇改善等加算の対象となる職員						[想定される受益者数] 1,300人(受講見込数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町を通して、保育所、認定こども園へ周知					他県の状況	富山県 実施 石川県 実施					

## 保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	委託								経過年数			
補助率	-								6 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,533	5,266			5,267							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	15,182	15,455	17,035	12,570	10,533	受講対象者数の減						
2月現計予算額の推移	15,182	15,455	17,035									
決算額の推移	15,182	15,455	11,387									
前年度までの主な増減理由	R元年度は、コース数を3コースに拡大して実施 R3年度は、コロナ禍のため、例年より広い会場の単価で計上											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	処遇改善加算Ⅱ実施率 (目標)	(85.0%)	(88.0%)	(90.0%)	(92.0%)	(94.0%)	(100.0%)	(85.6%)				
	実績	88.8%	90.1%	90.7%								
活動指標	受講修了者数 (目標)	(820)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(1,300)	(21,000)	(21,000)				
	実績	865	1,483	1,029	1,209							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価				
コロナ禍ではあったが感染対策を徹底するため実施方法を変更し、1,000人以上の受講ができた。 しかし、受講対象者のコロナ感染や園での人員確保のために研修受講を辞退するケースがあったことから、目標の受講者数に届かなかった。					県内民間施設の全数調査を実施し、今後の研修計画を策定			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,037	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S38 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等							[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]
[解決すべき問題・課題] 児童福祉施設等の職員が出産による長期間の休暇を取得できない状況は、職員の母体の保護および施設における児童等の処遇の正常な実施に支障をきたすため、児童福祉施設等の長が産休代替職員を確実に任用することが課題となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 退職理由の割合(H29調査結果) 出産等による家庭との両立が困難 39.1%						
[事業目的] 児童福祉施設等の職員が出産のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、産休代替職員を臨時的に任用する経費を県が負担することにより、職員の母体の保護または専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇の正常な実施を確保する。												
[事業内容] ○児童福祉施設等職員が出産のため長期間休暇する場合に代替職員費を補助する ・実施主体 市町 ・業務内容 対象施設：保育所、幼保連携型認定こども園、私立幼稚園（施設型給付）、児童入所施設、心身障害児施設、老人福祉施設、救護施設等 対象者：保育士、保育教諭、看護師、介護職員、保健師、寮母、児童生活支援員、児童自立支援専門員、指導員（児童指導員、生活指導員、職業指導員等）、セラピスト（作業療法士、理学療法士等）、栄養士、調理員 対象期間（産休）：産前6週間産後8週間 対象経費：産休代替職員に係る経費 補助率：私立 県 10/10												
[受益者] 保育所等に勤務している産休者						[想定される受益者数] 約40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施					

## 産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S38 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数								
補助率	10/10			61 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,639				7,639							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,577	6,586	7,146	7,706	7,639	直近5年間の実績による減					
2月現計予算額の推移		11,498	11,693	13,445	9,198							
決算額の推移		9,495	9,334	6,782								
前年度までの 主な増減理由		過去5か年の平均より所要額を算出により予算減となった。										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	産休代替者	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による母体の保護または専心療養の保障 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
		実績	36	41	29							
活動指標	実施施設数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による児童等の処遇の正常な実施 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
		実績	27	22	19							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
周知不足により嶺南地域での実績が少なかったため、成果指標・活動指標ともに達成できなかった。				対象施設の増加を見込めるよう嶺南市町等への呼びかけを行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	67	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 低年齢児保育充実促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 女性の社会進出の増加や共働き世帯の一般化等により、産休・育休明けの保育所入所児童数は増加しており、保護者からはきめ細やかな保育サービスの提供が求められていることから、より質の高い保育体制の整備が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 通常は基準以上の配置は困難であり、途中入所希望などに対応できない 途中入所は、圧倒的に0歳児が多い。0歳児の場合、3月の入所児童数は4月の約3倍							
[事業目的] 保育所において、低年齢児童の担当保育士を設備運営基準の数を越えて配置し、保育体制の質の向上を図ることにより、児童がすこやかに生まれ育つ環境の整備を図る。													
[事業内容] ○低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置するための経費を補助する ・実施主体 市町 ・業務内容 下記の①および②に該当する民間保育所および幼保連携型認定こども園を補助対象とする  ① 0～2歳児の担当保育士（勤続年数5年以上）を設備運営基準以上に配置している施設 ② 特別保育事業特別保育事業（ふれあい保育(障害児保育)事業・一時預かり事業・休日保育事業・地域子育て支援拠点事業）を2事業以上実施している施設 ・補助率 県 1/2、市町 1/2 ・補助基準額 保育所入所 0歳児が 4人以上（1人加配）の場合かつ1.2歳児が15人以上（1人加配）の場合1か所あたり 2,376,000円/年 保育所入所 0歳児が 8人以上（2人加配）の場合かつ1.2歳児が40人以上（2人加配）の場合1か所あたり 4,752,000円/年 保育所入所 0歳児が14人以上（3人加配）の場合かつ1.2歳児が65人以上（3人加配）の場合1か所あたり 7,128,000円/年 算定方法 9,000円/日人×2.2日/月×月数×加配人数													
[受益者] 保育園等に入所している0～2歳児						[想定される受益者数] 約8,000人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助する					他県の状況		石川県、富山県 未実施					



## 低年齢児保育充実促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	156,816				156,816							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	57,653	57,653	61,350	110,880	156,816	R5から人件費単価(5,600円→9,000円)を見直したことによる増						
2月現計予算額の推移	54,697	48,599	52,542	69,911								
決算額の推移	39,483	41,886	37,757									
前年度までの主な増減理由	R5から人件費単価(5,600円→9,000円)を見直したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	加配職員数 (目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数				
	実績	58	57	61								
活動指標	実施施設数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数				
	実績	41	38	39								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
加配職員数の目標は達成したが、実施施設数は、単価が低く施設の持ち出しが発生してしまうため達成できなかった。				人件費の実績と乖離が大きい点を考慮し、人件費単価の見直し(5,600円→9,000円)				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 保育所等において発達障害など特別な支援を必要とする子ども（気がかりな児童を含む）の数が増加している。このような児童に対して早期発見・早期支援が必要であり、また発達状況や支援に対する確実な見立てのもと、心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 気になる子調査(市町対象) R3 : 1,616名⇒R4 : 1,468名						
[事業目的] 近年、保育所等において増えている発達障害など特別な支援を必要とする子どもの心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うため、各市町に配置された保育カウンセラーが発達状況の把握、支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスし、就学への接続支援を行うことにより、当該乳幼児のすこやかな育ちを支援する。												
[事業内容] ○各市町に配置されている保育カウンセラー配置経費の補助を行う ・実施主体 市町 ・業務内容 保育カウンセラーが、ふれあい保育推進事業対象児童および気になる子など、特別な支援を必要とする子ども（以下「気になる子等」という。）のいる保育所、認定こども園、子育て支援センター、幼稚園等を定期的に訪問し、早期発見、早期支援および就学へ向けての接続支援を行う。（発達チェック、保育士・保護者支援、個別支援計画作成への支援および評価、関係機関連携等） ・補助対象経費 報償費、旅費、需用費（印刷製本費、消耗品費） ・補助率 県1/2、市町1/2												
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、各市町に配置されているカウンセラーの資質向上を目的とした研修会を年1回県主導で実施している。					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

## 保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,946					9,946						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	11,201	11,205	11,476	11,325	9,946	保育カウンセラーの活動見込時間の減						
2月現計予算額の推移	12,202	12,279	13,056	13,008								
決算額の推移	11,525	11,220	11,269									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 支援対象児童の増および保育カウンセラーの活動時間の増											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内保育所等の訪問率 (%)	(99) 実績 97	(99) 99	(100) 96	(100)	(100)	(100)	(100)	発達障害(特性)の早期発見・早期支援が重要であるため、各市町の保育所等を全園巡回を行う。			
活動指標	保育カウンセラー配置市町 数	(16) 実績 16	(16) 16	(16) 16	(16)	(16)	(17)	(17)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
目標をほぼ達成している。 【令和3年度実績】 ・県内保育所等の訪問率 95.9% (295園中283園) ・カウンセラー一人当たりの活動時間 102.55時間				保育現場においては、気になる子の対応に苦慮している保育士等が多い。保育士等に対して支援方法について助言を行うことや、対象児童の就学への接続支援はますます重要となるため、事業を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,379	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医療的ケア児保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	国2/3(間接補助)、県1/6、市町1/6											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 医療的ケア児を受け入れにあたっては、設備および人材の両面において受け入れ体制を整える必要がある。特に人材面では運営基準以上に看護師等の配置が必要であり、人件費の負担が課題となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 小児慢性特定疾病受給者(0~5歳児) 約160人						
[事業目的] 看護師による医療的な対応が必要な児童のために、保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。												
[事業内容]          地方公共団体において看護師を雇い上げた際の費用を補助し、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて看護師を派遣し、保育を行う。												
[受益者] 保育園に入所中もしくは入所予定の医療的ケア児						[想定される受益者数] 約160人(0~5歳 小児慢性特定疾病受給者)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	実施主体は市町であるが、事業費の2/3を国が負担することにあわせて県も1/6負担する。					他県の状況	富山県R3より実施 石川県令和4年度より実施					

## 医療的ケア児保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国 2 / 3 (間接補助)、県 1 / 6、市町 1 / 6											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,975	29,580			7,395	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	22,500	33,510	42,153	44,602	36,975	例年の執行率を踏まえた予算額の減						
2月現計予算額の推移	7,602	16,071	28,431	46,142								
決算額の推移	6,741	14,766	22,758									
前年度までの主な増減理由	令和4年度の医療的ケア児の受入れ市町および施設の増に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医療的ケア児受入園数 (目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	90%	100%	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数 (医療的ケア児の保育ニーズに対する100%受入れを最終目標とする)			
	実績	9	8	11								
活動指標	医療的ケア児保育支援事業実施園数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	90%	100%	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数 (医療的ケア児の保育ニーズに対する100%受入れを最終目標とする)			
	実績	5	6	8								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
成果指標および活動指標ともに目標達成できていないが、県内の、医療的ケア児が在席しており看護師等を配置している施設はすべて補助事業実施しており、一定の事業効果が得られていると考えている。				国や地方公共団体、保育所等の責務を明文化した「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に伴い、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,627	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題]  子育て家庭の経済的負担の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○理想の子ども数より実際に持ちたい子ども数が少ない理由 ・子どもを育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典)令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」						
[事業目的] 令和元年10月から開始する幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費を計上するとともに、市町において必要な事務費を補助することで、幼児教育・保育の無償化を適切に実施する。												
[事業内容]  【県事務費】 消耗品費等  【市町事務費補助事業】 補助対象 : 市町 補助内容 : 幼児教育・保育の無償化に必要な事務費の補助 補助基準額 : 補助事業実施要綱に定める額 - 令和2年度以降に市町毎に補助した金額を差し引いた額												
[受益者] 幼児教育・保育の無償化の対象者						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	全市町が幼児教育・保育の無償化実施。					他県の状況	—					

## 幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,276			(繰入金) 1,276	0	安心こども基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	279,524	158,079	11,095	1,732	1,276	制度開始から4年経過に伴う無償化事務の所要額の減						
2月現計予算額の推移	276,524	39,536	11,095	1,732								
決算額の推移	179,980	28,548	2,198									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度より認可外保育施設の無償化に係る事務費のみ対象											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標) 実績						事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	実施市町数	(目標) 実績	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%	(17)	(17)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
県内全市町において幼児教育・保育の無償化が実施され、円滑な執行のために事務費が執行されている。				令和3年度より認可外保育施設の無償化に係る事務費のみ対象となっていることと合わせて制度開始から3年経過に伴う無償化事務に要する費用が減少している。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	456	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> その他
補助率	下記（事業内容）のとおり												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす（人材力） ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育サービス充実のための改築や大規模修繕が必要な園がある</li> <li>・ 近年の低年齢児と潜在的待児童の増により受け皿整備が必要な地域がある</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1、2歳児入所率 (H27) 62.2% (H28) 68.7% (H29) 71.5% (H30) 71.3% (R1) 72.2% (R2) 75.5% (R3) 78.6%</li> <li>・ 潜在的待機児童数（10月時点） (H29) 122人 (H30) 315人 (R1) 361人 (R2) 400人 (R3) 78人</li> </ul>							
[事業目的]													
認定こども園や保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備の促進													
[事業内容]													
○認定こども園や保育所の教育・保育を実施する部分の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象 ( A ) 認定こども園施設整備交付金（文部科学省補助）：私立認定こども園幼稚部（1号）分（県を通して補助） ( B ) 保育所等整備交付金（厚生労働省補助）：私立保育園、私立認定こども園保育部（2・3号）分（市町へ直接補助） ( C ) 低年齢児保育施設整備費補助金（県単独補助）：私立保育園および私立認定こども園の0～2才（3号）の増加定員分</li> <li>・ 負担割合 ( A ) 国 1 / 2 市町 1 / 4 設置主体 1 / 4 ( B ) 国 1 / 2 市町 1 / 4 設置主体 1 / 4 ※新子育て安心プラン採択の場合：国 2 / 3、市町 1 / 1 2、設置主体 1 / 4 ( C ) 国 1 / 2 県 1 / 2 ※新子育て安心プラン採択の場合：国 2 / 3、県 1 / 3</li> </ul>													
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人							
前事業の有無・実績						関連事業の有無・役割分担			前事業の有無・実績				
<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 （実績） 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%（27年度）を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。						<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立幼稚園教育施設整備事業 （役割分担） 私立幼稚園の改築など施設整備を行う。							
市町との連携状況						他県の状況							
市町も 1 / 4 交付する。									( A ) 文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ ( B ) 厚生労働省所管の交付金のため、本県に同じ				



## 認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美														
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度													
事業実施方法	補助																								
補助率	下記（事業内容）のとおり																								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等																			
予算額	72,071	53,545			18,526	認定こども園施設整備交付金																			
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																									
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由																			
当初予算額の推移	148,283	57,744	98,160	29,459	72,071	令和4年度に比べ、施設整備を伴う新設認定こども園が増加したため。																			
2月現計予算額の推移	108,852	55,557	86,660	20,717																					
決算額の推移	102,619	54,868	84,899																						
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育を実施する部分について、29年度までは安心こども基金により実施したが、30年度からは、安心こども基金と保育所等整備交付金（厚生労働省の市町に対する直接補助）により実施</li> <li>・ 施設整備補助数               <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>28年度</td><td>3施設</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>11施設</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>8施設</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>10施設</td></tr> <tr><td>2年度</td><td>9施設</td></tr> <tr><td>3年度</td><td>10施設</td></tr> <tr><td>4年度</td><td>8施設</td></tr> </table> </li> </ul>											28年度	3施設	29年度	11施設	30年度	8施設	元年度	10施設	2年度	9施設	3年度	10施設	4年度	8施設
28年度	3施設																								
29年度	11施設																								
30年度	8施設																								
元年度	10施設																								
2年度	9施設																								
3年度	10施設																								
4年度	8施設																								
[成果指標等の推移]																									
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠																	
成果指標	待機児童数 (目標)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応できる環境整備																	
	実績	0	0	0																					
活動指標	認定こども園施設整備交付金の申請施設数 (目標)	(10)	(9)	(10)	(9)	(10)	(10)	認定こども園施設整備交付金の申請予定施設数																	
	実績	10	9	10																					
[事業の評価]																									
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価																	
必要な施設整備に対して支援できており、成果指標・活動指標ともにおおむね目標達成				待機児童の維持や潜在的待機児童の解消のため、低年齢児の入所定員増に対応するための増築等について、市町・設置者負担分を県が独自に補助するメニューを追加。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額														
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了															
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他															

## 児童虐待LINE相談事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 令和5年2月から虐待防止のためのSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制を国が運用開始され、児童相談所の業務量の大幅増が見込まれる。						[問題・課題を表す客観的データ] 児童相談所の相談対応件数 R1 2,787件    R2 2,957件    R3 3,102件					
[事業目的] LINEによる相談対応を民間団体に委託し、児童相談所の負担軽減を図る											
[事業内容]  ・民間団体にLINEによる児童虐待等の相談対応業務を委託 (1) 委託先(案)：児童家庭支援センター 一陽 (2) 相談対応時間：平日10時～20時 (3) 対応職員：非常勤職員4名配置予定(社会福祉士等の有資格者)											
[受益者] 児童虐待等についての相談者						[想定される受益者数] 3,102人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	富山県 未実施 石川県 実施(R4～)				

## 児童虐待LINE相談事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体		県			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法		委託											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,573	4,286			4,287	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						8,573							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	相談件数 (目標) 実績					(120)	(200)	(300)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R16 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等			[ 配偶者暴力防止および被害者保護等のための福井県基本計画 (第3次改定版) ]				
[解決すべき問題・課題] 令和6年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」において、国及び地方団体は困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講じ、基本計画を策定することが義務付けられている。						[問題・課題を表す客観的データ] 2,328人 (R3年度婦人相談件数)						
[事業目的] 県民調査により福井県における配偶者暴力被害者や困難な問題を抱える女性の実態を把握し、現在の「福井県配偶者暴力防止および被害者保護等のための基本計画」を全面的に見直し、新たに「福井県配偶者暴力被害者および困難な問題を抱える女性を支援するための基本計画」を策定する。												
[事業内容] 計画期間：令和6年4月～令和11年3月 <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者暴力被害の実態把握と分析 (実態把握調査の実施)</li> <li>・困難な問題を抱える女性の実態把握と分析 (実態把握調査の実施)</li> <li>・支援計画策定検討会の開催 (庁内会議、関係団体との意見交換)</li> <li>・福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画書の作成</li> </ul>												
[受益者] 配偶者暴力被害者および困難な問題を抱える女性						[想定される受益者数] 2,328人 (R3年度婦人相談件数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町は基本計画策定努力義務					他県の状況						

## 配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金					
補助率	—							□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,631	1,315			1,316	困難な問題を抱える女性支援推進等事業							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						2,631							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標) 実績							算出が困難であるため成果指標は設けない。				
活動指標	—	(目標) 実績							算出が困難であるため成果指標は設けない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価			
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## ヤングケアラーオンラインサロン開催事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	健康福祉部 事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9年度	廣部真寿美	
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ヤングケアラーが抱える悩みを共有する場がないため、ヤングケアラー精神的負担が大きい						[問題・課題を表す客観的データ] 国が実施した実態調査において ケアについて相談した経験が無いと回答した割合 中2: 16.7% 高2: 64.2% 話を聞いて欲しいと回答した割合 中2: 12.9% 高2: 16.6					
[事業目的] ヤングケアラーが抱える悩みを共有し、相談する場をして、オンラインとリアルによるサロンを開催し、同様の経験を持つ元ヤングケアラーやヤングケアラーとの交流を促進することにより、ヤングケアラーの精神的負担を軽減する。											
[事業内容] ・ 中学校・高校にヤングケアラーに関するチラシやオンラインサロンのQRコードを記入したカードを配布する等、周知を行う。 ・ オンラインサロンに加え、バーベキュー等のレクリエーションの開催等のピアサポートも実施し、リアルとオンラインのハイブリットでサロンを開催											
[受益者] ヤングケアラーオンラインサロン、ピアサポート参加者						[想定される受益者数] 年間約30人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	子どもへの周知に協力をお願いしていく。					他県の状況	石川県、富山県 未実施 滋賀県 実施 (R4~)				

## ヤングケアラーオンラインサロン開催事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,624	2,624				0 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					2,624	2,624						
2月現計予算額の推移					2,624							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	(目標) 実績				(8) 8	(8)	(12)	(15)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
目標達成見込み (オンラインサロンを8回開催予定)				オンラインサロンに加え、ピアサポートを実施し、リアルとオンラインのハイブリットでサロンを開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 里親養育包括支援（フォスタリング）事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育され、健全な育成を図ることが必要						[問題・課題を表す客観的データ] 里親委託率（R3年度） 全国平均 21.5% 福井県 20.6%					
[事業目的] 保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる要保護児童を、個人の家庭で預かり、子どもを心身ともに健やかに育てることができる。そのため、受け皿となる里親を増やすとともに、質の高い里親養育を実現する。											
[事業内容] (ア) 里親制度普及促進・リクルート事業（R3～） リクルーターを1名配置し、里親のリクルートに向けた現状分析や企画立案を行うとともに、それらを踏まえた積極的な広報啓発活動の実施により新たな里親を開拓する。 (イ) 里親研修・トレーニング事業（R3～） トレーナーを1名配置し、登録前研修や更新研修を実施するとともに、未委託里親や委託後の里親に対して、事例検討やロールプレイ、実習などのトレーニングを実施することにより、養育技術の向上を図る。また、里親養育に関する研修の受講によりフォスタリング業務を担当する職員の資質向上を図る。 (ウ) 里親訪問等支援事業（R4～） 里親等相談支援員を1名配置し、里親宅への定期的な訪問や夜間・休日の相談窓口設置等により相談体制を強化し、里親や里子を支援する。 (エ) 里親委託推進事業（R5～） 里親等委託調整員を1名配置し、子ども、実親、里親家庭の情報を基に、委託先の候補となる里親家庭の選定、委託の打診と説明、子どもと里親との面会を実施し、新規里親委託数の増加を図る。											
[受益者] 社会的養護が必要な児童						[想定される受益者数] 約200人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	里親制度の市町向け説明会を実施し、里親候補の掘り起こしに協力をお願いしている。					他県の状況	・47都道府県フォスタリング機関設置 ・4府県民間委託未実施（福島県、京都府、岡山県、広島県） ※令和3年度				



## 里親養育包括支援（フォスタリング）事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,550	13,275			13,275	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				15,440	20,678	26,550	職員配置を増加することに伴う増					
2月現計予算額の推移				15,440	20,678							
決算額の推移				15,440								
前年度までの 主な増減理由	職員配置の増加等											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	里親委託率 (目標) 実績	16.0%	17.8%	(18%) 20.6%	(18%)	(18%)	(23%)	(40%)	中間目標(R6)、最終目標(R11) ※福井県社会的養育推進計画			
活動指標	里親数 (目標) 実績	109	126	(130) 141	(130)	(130)	(130)	(190)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
成果指標、活動指標ともに目標達成 里親委託率 20.6% (R3) 里親数 141組 (R3)				マッチング支援を行うため、職員を1名増				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 1 学びを伸ばす(人材力) ] [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 特別養子縁組を希望し、児童相談所に養子縁組里親の登録を行う方は増加しているが、県内には実親による養育が将来的に見込めず特別養子縁組の対象となる子どもが少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・養子縁組里親（特別養子縁組を希望する里親）登録数 R1：53組（うち新規10） R2：59組（うち新規11） R3：59組（うち新規9） ・児童相談所の支援により成立した県内の子どもの特別養子縁組 R1：0件 R2：1件							
[事業目的] ご自身の子どもを持つことを希望し、県外の民間あっせん機関を利用する特別養親縁組希望者の経済的負担を軽減する。													
[事業内容] (1) 内容 特別養子縁組希望者が養子縁組成立時に民間あっせん機関（許可事業者）に払った手数料の一部を補助 (2) 補助金 上限額 @400千円/人													
[受益者] 特別養子縁組希望者						[想定される受益者数] 3人 (R4)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県、富山県 未実施						

## 養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,200	600			600								
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,200	1,200	1,200							
2月現計予算額の推移				1,200	1,200								
決算額の推移				0									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標) 実績							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	—	(目標) 実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		

## ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美
事業主体	市				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金								
補助率	1/2			<input type="checkbox"/> その他								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  ひとり親世帯の子どもに関する悩みとして「教育・進学」がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高く、次いで「学習習慣の定着や学力の向上」(全体46.9% ひとり親家庭41%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)						
[事業目的] ひとり親家庭となり、家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。												
[事業内容]  ひとり親家庭の小・中学生を対象に学習塾方式の学習支援を実施する市町に対して補助  令和5年度実施予定市：7市(敦賀市、小浜市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市) 補助率：国1/2、県1/4、市1/4												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在：推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (役割分担) ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援(県の実施は管内の町分のみ) ・厚生労働省 社会・援護局(国庫1/2)(ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省家庭福祉課(国庫1/2))					
市町との連携状況	R1以降は実施主体を市に移行 県は広報やボランティア斡旋などの後方支援を行う。					他県の状況	・47都道府県中33都道府県が実施(市町への補助を含む) ・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含め、県内18市町が実施 富山県 管内7市で県が実施 1市町当たり月に約4回実施					

# ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美			
事業主体	市				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,519	6,346			3,173	母子家庭等対策総合支援事業								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	13,996	11,669	11,357	11,829	9,519	過年度の実績等を踏まえて減								
2月現計予算額の推移	11,142	14,304	11,409	11,500										
決算額の推移	8,582	9,646	8,741											
前年度までの主な増減理由	R4：新型コロナウイルス感染拡大防止費を補助するため増													
[成果指標等の推移]														
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	学習会参加人数（登録者数） (目標) (500) 実績 282	(500) 257	(500) 235	(500) 253	(500)	(500)	(500)	ひとり親家庭児童の学習支援事業および生活困窮者自立支援制度における学習支援事業の参加人数（登録者数）のうち、ひとり親家庭の子どもの数						
活動指標	実施市数 (目標) (9) 実績 3	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(9)	(9)	(9)	すべての市で事業を実施						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価						
鯖江市はオンラインでの自宅学習を実施 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で実施回数の減少がみられたが、令和4年度については、少しずつ回復傾向にある。					—			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	2,310					
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他						

## ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第5次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  ひとり親家庭等にとって、子育てにかかる費用は経済的に大きな負担である。						[問題・課題を表す客観的データ]  ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高い。「教育費の確保」(全体18.4% ひとり親家庭31.7%)「生活費の確保」(全体10% ひとり親家庭20%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)					
[事業目的]  ひとり親家庭等の子どもと親にさまざまな経済支援を実施し、子どもが家庭環境に影響されることなく健やかに成長していけるよう支援する。											
[事業内容]  市町を実施主体とした下記支援について補助を実施 (1) 病児・病後児保育の利用料補助 (2) 放課後児童クラブの利用料補助 (3) 高校生の通学費用(定期代)の補助											
[受益者] ひとり親家庭等の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在:推計)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町を実施主体として実施					他県の状況	—				

# ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,646				17,646							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	31,499	32,332	18,440	15,790	17,646	過年度の実績等を勘案し増額						
2月現計予算額の推移	19,476	20,930	22,505	20,956								
決算額の推移	12,408	13,737	16,241									
前年度までの 主な増減理由	R4：執行率等を勘案し、減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—							事業の性質上、利用人数見込の算出が困難であるため成果指標は設けない。				
活動指標	実施市町数	(9)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)					
		14	17	17	17			病児・病後児保育利用料補助・放課後児童クラブ利用料補助・高校生の通学定期代補助のうち、1つ以上補助を実施する市町数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R3利用者数 (1) 病児・病後児保育利用料補助：172人 (2) 放課後児童クラブ利用料補助：653人 (3) 高校生の通学費（定期代）補助：699人				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福 ]				関連する県の計画等		[ 第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業 ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。						[問題・課題を表す客観的データ] 貧困家庭は最終学歴が中学までの割合が全体に比べやや高い(全体2.8% 貧困家 庭10.5%) (R2福井県子どもの生活状況調査) 非正規職員として働く母子家庭の割合は36.9% (R3全国ひとり親世帯等調査)							
[事業目的] ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくた め、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。													
[事業内容]  (1) 受講開始時給付金 ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)の受講を開始した場合に入学金や受講料の一部を支給する。 ①通信制の場合：受講費用の4割(上限10万円)を補助 ②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の4割(上限20万円)を補助 (2) 受講修了時給付金 ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。 ①通信制の場合：受講費用の1割(上限12万5千円)を補助 ②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の1割(1)と合わせて上限25万円)を補助 (3) 合格時給付金 ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。 ①通信制の場合：受講費用の1割(上限15万円)を補助 ②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の1割(1)と(2)を合わせて上限30万円)を補助													
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人(ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在：推計)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	各市等の母子・父子自立支援員が相談対応				他県の状況		事業実施状況数 R3:37都道府県						



# ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務  <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	480	359			121							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,500	1,500	450	400	480	R5より既存の通信制に加えて、通学又は通学及び通信併用の場合の給付金を新設 それぞれ1人ずつを見込む						
2月現計予算額の推移	300	300	450	400								
決算額の推移	0	0	0									
前年度までの 主な増減理由	R4より、補助割合を引き上げ、受講開始時給付金を新設 執行率等を勘案し、減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない				
活動指標	合格時給付金受給者 (目標) 実績	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・令和5年1月時点において申請0件 ・就労の現状に満足してはいないが、現状を変える程の実行力や情報が不足しており、一步を踏み出すことができず申請に至らない。				・より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげるために、相談支援体制の強化を図るため自立支援員のスキルアップ研修を充実させ、自立支援員から対象者への働きかけに努めるとともに制度の周知を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体		(福) 福井県社会福祉協議会			事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・子育て」応援 ]			関連する県の計画等	[ 第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] ひとり親の就労収入が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親のうち就業体系がパートの割合 母親32%、父親3.7% 就労収入平均 母子200万円、父子292万円(県全体: 母子293万円父子492万円) (R4第五次福井県ひとり親家庭自立支援計画調査)						
[事業目的] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付制度を創設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、自立の促進を図る。												
[事業内容] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付を行う。 【貸付概要】 ・貸付期間：上限12ヶ月 ・貸付額：上限40千円⇒最大480千円/人 ・利息：無利子												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	対象者から相談があった場合に、実施主体である(福)福井県社会福祉協議会へ繋げる。					他県の状況	30都道府県が実施、もしくは実施予定(広島県全国照会: R3.8)					

# ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	(福) 福井県社会福祉協議会				事務 区分	□ 自治事務 ■ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金		R3 年度 経過年数		
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,882	5,293			589	母子家庭等対策総合支援事業						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			8,474	6,477	5,882							
2月現計予算額の推移			8,474	6,477		過年度の実績等を勘案し減額						
決算額の推移			8,474									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度の貸付実績見込みを勘案し、減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない				
	実績											
活動指標	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、活動指標は設けない				
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度実績2名。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	■ 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	595	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 児童相談所・一時保護所強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
児童相談所は建設から約40年経過し老朽化しており、一時保護所や相談室の環境改善が必要。また一時保護所は個室が不足しており、個別的ケアが出来ない。						建設年度 総合福祉相談所 S51年(44年経過)、敦賀児童相談所 S56年(39年経過) 一時保護所居室 総合福祉相談所(個室4室、4人部屋3室) 敦賀児童相談所(5人部屋3室)						
[事業目的]												
児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のため、一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所等の再整備を行う。												
[事業内容]												
建設場所：福井市木田(県職員住宅跡地) 施設概要：一時保護所 木造平屋建て 定員25人(個室10室、2人部屋5室、幼児部屋2室) 児童相談所等 木造2階建て 事業スケジュール ・県産材事前調達 (R4. 3~R5. 9) ・周辺住宅の家屋調査(事前調査)(R4. 4~)(事後調査)(R6. 2~) ・建設工事 一時保護所(R4. 9~R5. 7)、児童相談所等(R5. 1~R6. 1)												
[受益者] 児童相談所等利用者						[想定される受益者数] 3,000人(令和5年度)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	千葉県2つの児相が建替を予定 R9開設予定 柏児童相談所(s48建設) 銚子児童相談所(s49建設) ※R4~5 基本設計 R6~7 実施設計 R8~9 建設工事					

## 児童相談所・一時保護所強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,847,761	304,304	1,432,000		111,457	次世代育成支援対策施設整備交付金、 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			241	70,078	803,310	1,847,761	工事完了後の周辺住宅の家屋調査、初度備品整備費・消耗品費購入							
2月現計予算額の推移			241	78,764	460,643									
決算額の推移			79	74,643										
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 先進地視察等経費 令和3年度 基本設計費、実施設計費 令和4年度 工事着工												
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	機能強化した 一時保護所の開設 (目標) 実績								機能強化した一時保護所が令和5年度中に完成					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
基本設計、実施設計終了				令和4年度の執行見込減、令和5年度の執行見込増 (継続費)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	私立幼稚園				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3 / 4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 保育日誌の作成や定期的(年間・月間・週間)に行う指導計画の作成等は、幼稚園教諭にとって負担となっており、業務負担軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度ICT化見込み園 8園 令和4年度当初見込み園 6園 実施予定園6園						
[事業目的] 幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減を図る。												
[事業内容] 幼稚園業務の支援システムの導入に要する経費を補助する。 ①対象経費 システム導入に必要な経費 ②補助基準額 1,000千円 ③補助率 国3/4、事業者1/4												
[受益者] 私立幼稚園教諭						[想定される受益者数] 約1万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

## 幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体		私立幼稚園			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助										
補助率		3 / 4										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,000	6,000				0 教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,160	2,160	3,750	4,500	6,000	幼稚園教員の業務負担軽減を図るためのシステム導入に加え、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援することにより増					
2月現計予算額の推移		540	540	750	2,904							
決算額の推移		540	540	750								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない			
活動指標	補助実績 (施設数)	(10) 実績 1	(4) 1	(4) 1	(4)	(5)	(10)	(14)				全ての対象園(14園)でICT化を実施。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
前年度実施園 1園								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	私立幼稚園1/3、認定こども園1/2							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 私立幼稚園等の施設において、質の高い環境で、子どもたちを安心して育てることができる体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度体制整備が必要な園 見込み数96園（幼稚園8園、こども園88園） 令和4年度当初見込み数76園（幼稚園6園、こども園70園）、実施予定園72園（幼稚園3園、こども園69園）						
[事業目的] 私立幼稚園等の施設において、遊具等の環境整備を行うことで、幼児教育の質を向上する。												
[事業内容] 遊具等の環境整備に要する経費を補助する。 ①対象経費 遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備整備費用 ②補助基準額 2,000千円/施設 ③補助率 ・私立幼稚園 国1/3、学校法人等2/3 ・私立認定こども園 国1/2、学校法人等1/2												
[受益者] 私立幼稚園、認定こども園の園児						[想定される受益者数] 約1万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				



## 私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	私立幼稚園1/3、認定こども園1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,404	17,404				0 教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	47,876	33,860	26,973	12,926	17,404	各園の所要額及び過去の実績による増						
2月現計予算額の推移	7,774	23,825	11,941	12,926								
決算額の推移	7,429	5,241	11,362									
前年度までの 主な増減理由	H30～R4年度 各園の所要額及び過去の実績による減											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績 1.56	1.56	1.57				(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	補助実績 (施設数) (目標) 実績 92	(101) 97	(127) 109	(127)	(129)	(135)	(160)	全ての対象園(160園)で適切な環境が整備。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
成果指標及び活動指標は目標は達成できなかったが、環境整備をした園は年々増加している。今後さらに申請の増を見込んでいる。					継続（全額国庫補助のため変更点なし）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 母子家庭自立支援給付金事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国3/4 県1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 第5次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  ひとり親の就労収入が低い。						[問題・課題を表す客観的データ]  ひとり親のうち就業体系がパートの割合 母親32%、父親3.7% 就労収入平均 母子200万円、父子292万円 (県全体：母子293万円父子492万円) (R4第五次福井県ひとり親家庭自立支援計画調査)						
[事業目的]  就業に有利な資格取得を推進する												
[事業内容]  (1) 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母または父子家庭の父が職業能力開発のための講座を受講した場合、講座終了後に、受講料の一部を支給する。 対象講座の受講料の6割相当額(上限200千円、下限12千1円)を補助												
(2) 高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母または父子家庭の父が介護福祉士等の経済的自立に効果的な専門資格を取得するために6か月以上修業する場合で、就業(育児)と修業の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付を行う。 ・上限4年 ・高等職業訓練促進給付金 月額 100,000円(住民税非課税世帯) / 70,500円(住民税課税世帯) (平成23年度末までに修業を開始した場合は、月額141,000円) ※修学の最終年限1年間に限り支給額を月額4万円加算する。 ・高等職業訓練修了支援給付金 50,000円(住民税非課税世帯) / 25,000円(住民税課税世帯) ・給付対象を1年以上の修業から6か月以上の修業をする訓練に拡充。民間資格(デジタル分野等)も対象(R3~)												
[受益者] ひとり親家庭の親および子ども						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各市等の母子・父子自立支援員が相談対応					他県の状況	—					

## 母子家庭自立支援給付金事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	自治事務 ■ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国3/4 県1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,188	3,890			1,298	母子家庭等対策総合支援事業						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,762	4,242	4,242	5,296	5,188							
2月現計予算額の推移	1,854	2,334	162	1,980								
決算額の推移	846	1,454	0									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない				
活動指標	—											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価				
・高等職業訓練促進給付金事業は令和5年1月時点において申請1件					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	108	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 未就園児の定期的な預かりモデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  未就園児の育ちの支援、未就園児の保護者の育児不安や負担の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] 子育て家庭(在宅育児)の置かれている状況(ニーズ) ・子育てで、つらいと感じることがあった…62.6% ・家族以外の人と交流する機会があまりなかった…57.2% ・子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった…55.4%								
[事業目的] 普段、保育所等を利用していない未就園児を、保育所等で定期的に預かり、就園児とともに保育を受けられる環境を整備することで、子どもの発達への支援や子育て家庭の不安や負担の軽減を図る。														
[事業内容] ○事業内容 未就園児を対象に、下記事業を実施する保育所等を支援する市町への補助を行う(ア～ウは必須。エは実施した場合に加算)。 ア 対象児童に対して、継続して週1～2回程度定期的に預かりを実施 イ 対象児童について、集団における子どもの育ちに着目した支援計画を作成し、日々の保育の状況を記録 ウ 対象児童を養育する保護者に対して定期的な面談などを実施し、子育てに関する助言等を実施 エ 要支援家庭の児童等に対して定期的な預かりを行う場合には、関係機関との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画を作成し、相談支援を実施 ○実施方法・令和5年度箇所数・実施期間 (1)実施方法：市町が保育園、認定こども園、幼稚園等に委託または補助 (2)実施数：2箇所(国の事業の採択を受けた保育所等) ○補助率 国庫事業：国9/10、県1/10(国の9/10は国から市町に直接交付) 県単事業：県10/10														
[受益者] 未就園児						[想定される受益者数] 7,368人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	実施園との情報共有・定期的な打合せを実施					他県の状況	—							

## 未就園児の定期的な預かりモデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		事業 開始 年度			経過年数
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,460				6,460								
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						6,460							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	— (目標) 実績								モデル事業のため、成果指標は設けない				
活動指標	未就園児の定期的な預かり数 (目標) 実績					(10)			2施設×5人				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 派遣保育士確保事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	R4 年度	R4 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1 / 4										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 家庭・社会環境の変化に伴い、特に低年齢児の保育ニーズ(入所児童)が増加している。できる限り児童の受け入れを行うために、人材紹介・派遣会社からの派遣による保育士の確保を試みるが、直接雇用に比べ事業者負担が増えることが課題となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 潜在的待機児童数 R4.4月時点 94名 新子育て安心プランの採択を受けた市町 R4:6市町					
[事業目的] 0歳児から2歳児の保育需要に応えるため、人材紹介・派遣会社からの派遣により新たに保育士等を確保する公私立の保育所、認定こども園および幼稚園に対し、当該保育士の雇用に要する経費について補助することにより、受け入れ児童数を増やし、待機児童の解消を図る。											
[事業内容] ・実施主体 新子育て安心プランの採択を受けた市町 ・業務内容 0～2歳児の待機児童(潜在的待機児童含む)の解消のために新たに配置する派遣保育士にかかる派遣料金の補助 ・補助対象経費 保育士の派遣にかかる委託費 月額400千円 ・補助率 公立 県1/4、市町3/4 私立 県1/4、市町1/2、事業者1/4											
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	私立園が実施施設となる場合、市町は1/2を補助。					他県の状況	石川県、富山県 未実施				

## 派遣保育士確保事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美							
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/4																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額					0													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移			29,031	7,826	6,465													
2月現計予算額の推移			2,752	15,397	4,890													
決算額の推移			2,213	13,553														
前年度までの 主な増減理由		・R4：補助率を1/2から1/4に見直し ・R3：新子育て安心プランの採択を受けている市町の申請件数が減																
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	待機児童数 (目標)		(0)	(0)	(0)				県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する									
	実績		0	0														
活動指標	配置保育士数 (目標)		(12)	(5)	(8)				派遣保育士確保事業を活用して配置する保育士数									
	実績		2	10														
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
成果指標・活動指標ともに目標達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]	関連する県の計画等		[ 第5次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題]  計画の着実な実行に向け、進捗管理等を行っていく。						[問題・課題を表す客観的データ]  計画期間 R5年度～R9年度						
[事業目的]  ひとり親家庭自立支援計画改定を行い、ひとり親家庭福祉の更なる向上を図る。												
[事業内容]  計画期間：令和5年4月～令和10年3月 ・ひとり親家庭の実態把握と分析（実態把握調査の実施） ・福井県ひとり親家庭自立支援協議会の開催 ・支援計画策定検討会の開催（庁内会議、関係団体との意見交換）												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人（ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在：推計）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	ひとり親家庭自立支援計画策定済：47都道府県					



## 福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		直営											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,777				3,777								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					3,777								
2月現計予算額の推移					3,777								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	策定会議開催回数 実績				(3) 3								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
策定会議を開催（3回）し、第5次福井県ひとり親家庭自立支援計画を策定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			